

平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)



I 法人の概要(平成24年度)
1 学校法人の沿革 (設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。
昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学
事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「未来志向の実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。
この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成24年度 施行

近畿大学文芸学部英語多文化コミュニケーション学科を英語コミュニケーション学科、文化学科を文化・歴史学科にそれぞれ名称変更
近畿大学大学院薬学研究科に薬科学専攻博士後期課程、薬学専攻博士課程を設置

平成25年度 施行 (予定)

近畿大学工学部生物化学工学科を化学生命工学科、情報システム工学科を情報学科、知能機械工学科をロボティクス学科にそれぞれ名称変更
近畿大学大学院産業技術研究科博士前期課程を改組し、産業理工学研究科産業理工学専攻修士課程を設置
附属福山高等学校を附属広島高等学校福山校に、附属福山中学校を附属広島中学校福山校にそれぞれ名称変更
附属東広島高等学校を附属広島高等学校東広島校に、附属東広島中学校を附属広島中学校東広島校にそれぞれ名称変更

3 設置する学校、学部、学科等(平成24年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、28専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	13学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属福山高等学校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属東広島高等学校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属福山中学校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属東広島中学校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4 各学校等の収容定員、現員数 (平成24年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,207	1,020
近畿大学法科大学院	120	47
近畿大学	27,175	30,941
近畿大学通信教育部	8,000	1,512
近畿大学短期大学部	160	194
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,453
近畿大学九州短期大学	240	192
近畿大学九州短期大学通信教育部	1,800	4,755
近畿大学工業高等専門学校	836	647
近畿大学附属高等学校	2,880	2,941
近畿大学附属新宮高等学校	480	363
近畿大学附属豊岡高等学校	720	571
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	871
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	1,500	235
近畿大学附属福山高等学校	720	647
近畿大学附属和歌山高等学校	1,065	1,110
近畿大学附属東広島高等学校	680	659
近畿大学附属中学校	840	833
近畿大学附属和歌山中学校	510	524
近畿大学附属新宮中学校	210	133
近畿大学附属福山中学校	480	552
近畿大学附属豊岡中学校	240	194
近畿大学附属東広島中学校	400	402
近畿大学附属小学校	720	688
近畿大学附属幼稚園	180	152
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	208
近畿大学附属看護専門学校	375	408
法人合計	56,858	52,252

5 役員に関する事項 (役員の氏名) (平成24年5月1日現在)

理事長 (常勤)	世耕 弘成
理事 (常勤)	塩崎 均
理事 (常勤)	清水 由洋
理事 (常勤)	杉浦 浩三
理事 (常勤)	井倉 博
理事 (常勤)	田中 栄二
理事 (常勤)	熊井 英水
理事 (非常勤)	武知 京三
理事 (常勤)	掛樋 一晃
監事 (非常勤)	湯浅 富一
監事 (非常勤)	上野 秀夫

6 評議員に関する事項 (平成24年5月1日現在)

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号 (併設学校長)		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号 (教職員)	12～17名	14名	3名
寄附行為 第17条第1項第3号 (卒業生)	3～5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号 (学識経験者)	5～7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号 (理事長)	1名	1名	1名
合計	33～42名	35名	8名

7 教職員に関する事項 (平成24年5月1日現在)

教職員数 (単位:人)

本務教員	2,314
本務職員	2,859
計	5,173
兼務教員	3,720
兼務職員	1,577
計	5,297
合計	10,470

II.事業の概要(平成24年度)

1 当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	24年度	25年度以降	備考
1 22号館耐震改修・インフラ整備工事(大学本部)	事業費	1,055		1,055		国庫補助 272(未収)
	支払額	1,055		1,055		



22号館は耐震2次診断報告書により耐震補強の必要性が指摘されていたため、今後の安全性を考え、耐震改修及びインフラ整備を実施しました。理工学部では「学が意欲と習慣を身につけ、自律的に物事を考え判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」という教育理念・目標を掲げています。今回の耐震改修・インフラ整備工事によって、これらの実現にむけ、より最適な学習環境が整いました。

事業名	区分	総事業費	前年度以前	24年度	25年度以降	備考
2 附属豊岡高等学校・中学校 校舎耐震補強	事業費	186		186		国庫補助 82(未収)
	支払額	186		186		都道府県補助 27(未収)
3 附属新宮高等学校・中学校 校舎耐震補強	事業費	137		137		国庫補助 61(未収)
	支払額	137		137		

新宮高等学校・中学校 体育館



地域の避難拠点及び近い将来予想される東南海地震発生に対応するため、2号棟(体育館)に耐震補強を実施しました。

豊岡高等学校・中学校 B棟



当該校舎A~C棟は建設から最大47年経過しており、安全性確保のため耐震補強を実施しました。

2 その他の事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	24年度	25年度以降	備考
4 体育施設整備計画(大学本部)	事業費	676		175	501	小体育館新築
	支払額	676		175	501	
5 33号館空調設備改良(大学本部)	事業費	174		174		空調・防水・電気設備等
	支払額	174		174		
6 記念会館整備計画(大学本部)	事業費	483		126	355	西側シャワールーム改良
	支払額	483			481	
7 31号館南棟改良(大学本部)	事業費	210		145	65	男女トイレ改良
	支払額	210		145	65	
8 農学部 研究棟改良	事業費	293		98	195	研究棟全面改良
	支払額	293		98	195	
9 農学部 トイレ全面改修	事業費	287	170	117		研究棟・教室棟トイレ改良
	支払額	287	170		117	
10 附属福山高等学校・中学校 校舎新築工事	事業費	1,482	1,182	300		本館建替二期
	支払額	1,482	1,182	300		
11 附属福山高等学校・中学校 体育館南側法面補強工事	事業費	86		86		
	支払額	86		43	43	
12 災害拠点病院等の耐震化整備に関する事業(附属病院)	事業費	3,571	50	1,647	1,874	救急災害センター新築
	支払額	3,571	50	1,647	1,874	
13 病院空調衛生配管更新(附属病院)	事業費	850	510	170	170	
	支払額	850	510	170	170	

平成24年度は主な事業とし、附属病院の救急災害センター新築工事に取り掛かりました。救急災害センターは、救急救命センターとER部が不効率となっている問題を受けて、一体化を図り救急医療を充実させていくことを目的として建設し、平成25年9月完成予定となっております。

また、福山高等学校については、3年計画の二期工事の最終年にあたり、すべてのリニューアルが完了しました。

3 今後の事業計画について

今後の大型事業計画については、新耐震設計となっていない建物についての補強工事や建替を順次計画しています。東大阪キャンパス内についても、22号館に続き18号館の耐震補強を行う予定です。また総合大学として、文系・理系を超えて勉強できる環境の提供、従来の実学教育から脱却して多様な価値観を示す教育を目指すために、キャンパスコアに「既成概念にとらわれない新しい図書館」を設置する大規模リニューアル事業を来年度から予定しております。

新宮高等学校では、2号館の耐震補強に引き続き、1号館の建替を2年計画で予定しています。

医学部・附属病院についても建替計画を検討しており、今後大型事業が実行される予定です。

III. 財務の状況

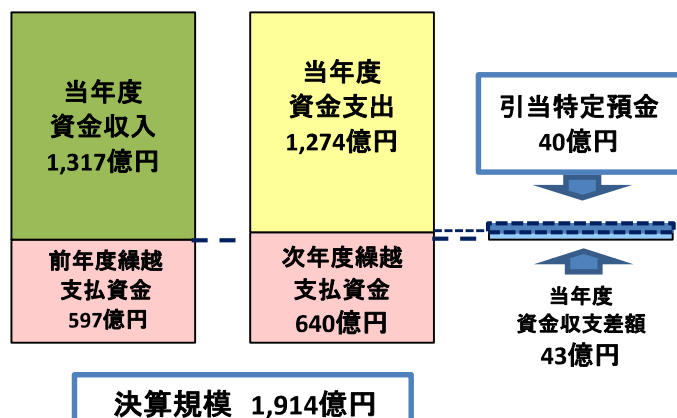
1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
（資金の使途状況）
資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）
を表します



（今年度決算の特徴）

1. 引当特定預金への繰入計上
施設設備引当特定預金 25億円 累積額225億円
退職給与引当特定預金 15億円 累積額100億円
2. 昨年度に引き続き、病院（狭山本院・奈良・堺）での収支改善が影響し、非常により経営実績となりました。

資金収入の部 (単位億円)			
科 目	平成24年度	平成23年度	差 額
学生生徒等納付金収入	524	520	4
手数料収入	33	31	2
寄付金収入	9	9	0
補助金収入 ※1	102	92	10
資産運用収入	6	5	1
資産売却収入	0	0	0
事業収入	22	23	△ 1
医療収入	577	559	18
雑収入	22	22	0
小 計 (①)	1,295	1,261	34
借入金等収入	0	0	0
特定預金からの繰入収入	0	0	0
前受金収入	87	86	1
その他の収入	143	147	△ 4
資金収入調整勘定	△ 208	△ 201	△ 7
資金収入合計 (A)	1,317	1,293	24

《資金収入の主な増減》

※1 補助金収入増加の内訳としては、大学本部・新宮高等学校・豊岡高等学校の校舎耐震に係る補助金、大阪府授業料軽減補助金の増加等があります。

資金支出の部 (単位億円)			
科 目	平成24年度	平成23年度	差 額
人件費支出	559	556	3
教育研究経費支出	476	475	1
教育研究経費支出	160	168	△ 8
医療経費支出	316	307	9
管理経費支出	53	55	△ 2
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出 ※1	50	34	16
設備関係支出	41	50	△ 9
小 計 (②)	1,179	1,170	9
特定預金への繰入支出	40	60	△ 20
資産運用支出	1	0	1
その他の支出	176	169	7
資金支出調整勘定	△ 122	△ 148	26
資金支出合計 (B)	1,274	1,251	23

《資金支出の主な増減》

※1 施設関係支出の16億円増加の要因については、附属病院の災害拠点病院等の耐震化整備事業の建築仮勘定16億円の計上が影響しております。

資金収支差額の部 (単位億円)			
科 目	平成24年度	平成23年度	差 額
資金収支差額 (①-②)	116	91	25
資金収支差額 (A-B)	43	42	1
次年度繰越支払資金	640	597	43

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賄っているかをみます。

当年度の入金額で出金額が賄っているかをみます。

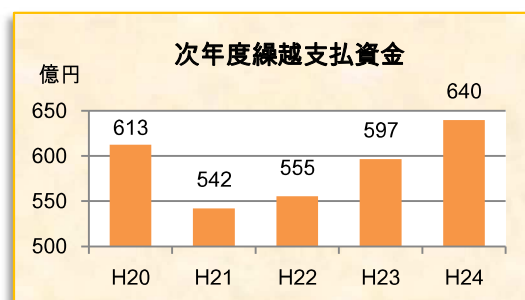
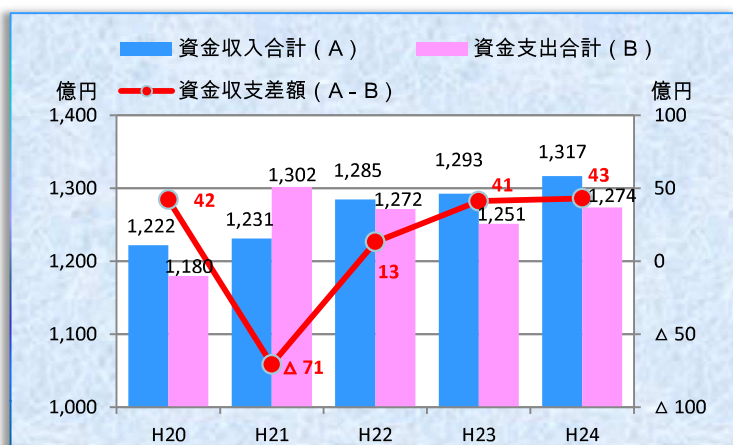
前年度と比較し43億円増えていますが、特定預金への繰入が40億円ありますので、実質83億円の資金が増えたことになります。

2 資金収支計算書の経年比較

資金収入の部	(単位百万円)				
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	51,821	51,480	52,378	52,007	52,418
手数料収入	2,979	3,092	3,199	3,086	3,331
寄付金収入	684	712	835	855	895
補助金収入	9,744	9,611	9,417	9,248	10,197
資産運用収入	865	747	580	529	560
資産売却収入	448	36	32	0	21
事業収入	1,848	2,180	1,891	2,340	2,237
医療収入	48,646	51,305	54,842	55,895	57,710
雑収入	2,257	2,092	1,992	2,158	2,175
小 計 (①)	119,292	121,255	125,166	126,118	129,544
借入金等収入	0	0	1,800	0	0
特定預金からの繰入収入	1,000	0	0	0	0
前受金収入	8,769	8,786	8,661	8,596	8,659
その他の収入	12,274	12,884	13,552	14,692	14,262
資金収入調整勘定	△ 19,128	△ 19,799	△ 20,689	△ 20,136	△ 20,777
資金収入合計 (A)	122,207	123,126	128,490	129,270	131,688

資金支出の部	(単位百万円)				
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費支出	53,037	53,696	54,483	55,569	55,941
教育研究経費支出	16,742	16,766	16,267	16,811	16,003
医療経費支出	28,491	30,884	30,218	30,715	31,584
管理経費支出	5,144	5,405	5,024	5,484	5,288
借入金等利息支出	136	58	10	27	27
借入金等返済支出	4,009	4,257	0	0	0
施設関係支出	4,046	12,223	6,191	3,414	4,973
設備関係支出	3,205	5,642	4,691	5,009	4,033
小 計 (②)	114,810	128,931	116,884	117,029	117,849
特定預金への繰入支出	2,500	4,000	5,000	6,000	4,000
資産運用支出	300	280	0	0	85
その他の支出	11,935	13,895	19,419	16,890	17,632
資金支出調整勘定	△ 11,561	△ 16,923	△ 14,145	△ 14,775	△ 12,192
資金支出合計 (B)	117,984	130,183	127,158	125,144	127,374

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
資金収支差額 (①-②)	4,482	△ 7,676	8,282	9,089	11,695	
資金収支差額 (A - B)	4,223	△ 7,057	1,332	4,126	4,314	
次年度繰越支払資金	61,259	54,202	55,534	59,660	63,972	



平成21年度に大規模事業が集中したことにより、一時的に支払資金が減少していますが、ここ3年間で回復し、来年度以降の大型事業に備えています。

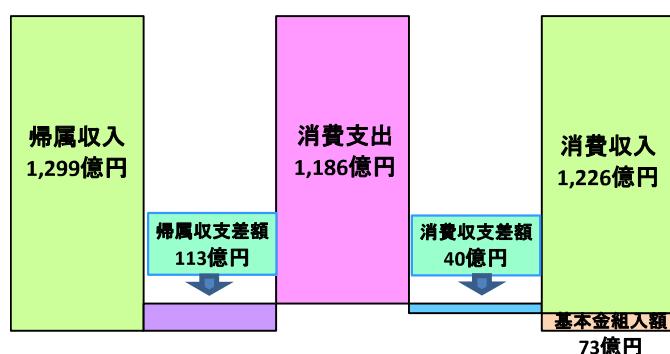
3 消費収支計算書の状況

消費収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

永続的な学校法人の運営のためには、消費収支のバランスが重要な条件となります



(今年度決算の特徴)

- ・ 帰属収支差額等の大幅な改善
医療収入、補助金収入等の増加による帰属収入の増加に加え、昨年度のような消費特有の損失計上が発生しなかったため、大幅な改善となりました。

消費収入の部		(単位億円)		
科 目	平成24年度	平成23年度	差 額	
学生生徒等納付金	524	520	4	
手数料	33	31	2	
寄付金 ※1	12	12	0	
うち現物寄付金 ※1	(3)	(4)	(△1)	
補助金	102	92	10	
資産運用収入	6	5	1	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	23	24	△1	
医療収入	577	559	18	
雑収入 ※2	22	22	0	
帰属収入合計	1,299	1,265	34	
基本金組入額合計	△73	△85	12	
消費収入の部 合計	1,226	1,180	46	

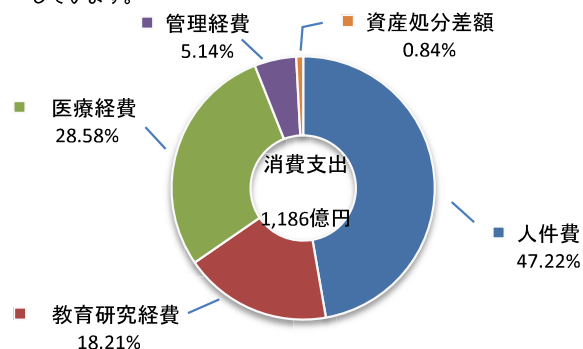
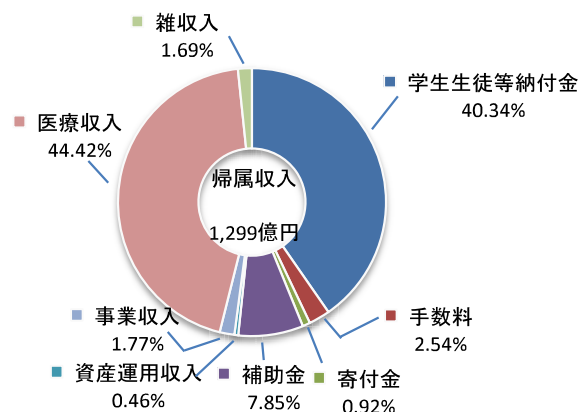
※1 平成23年度数値は、工業高専の移転による名張市からの現物寄付35億円を除いています。

※2 平成23年度数値は、過年度誤謬による退職給与引当金戻入額7億円を除いています。 ※2 平成23年度に建物・機器備品・図書・有価証券等で資産処分差額を計上しています。

消費支出の部		(単位億円)		
科 目	平成24年度	平成23年度	差 額	
人件費 ※1	560	555	5	
うち退職給与引当金繰入額	(21)	(22)	(△1)	
教育研究経費	555	550	5	
教育研究経費	216	220	△4	
うち減価償却額	(56)	(52)	4	
医療経費	339	330	9	
うち減価償却額	(23)	(22)	1	
管理経費	61	67	△6	
うち減価償却額	(8)	(7)	(1)	
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額 ※2	10	29	△19	
徴収不能額	0	0	0	
消費支出の部 合計	1,186	1,201	△15	

※1 平成23年度数値は、基準変更(文部科学省通知)による退職給与引当金特別繰入額129億円を除いています。

※2 平成23年度に建物・機器備品・図書・有価証券等で資産処分差額を計上しています。



消費収支差額の部		(単位億円)		
科 目	平成24年度	平成23年度	差 額	
当年度帰属収支差額	113	64	49	
当年度消費収支超過額	40	△21	61	
前年度繰越消費収支超過額	△550	△460	△90	
基本金取崩額	8	18	△10	
※一過性要因による除外分	-	△87	△87	
翌年度繰越消費収支超過額	△501	△550	49	

「帰属収入」
当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債としない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」
学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みになっております。

「消費収入」
当該年度の消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されます。

4 消費収支計算書の経年比較

※各年度の一過性要因を除く。

消費収入の部	(単位百万円)				
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	51,821	51,480	52,378	52,007	52,418
手数料	2,979	3,092	3,199	3,086	3,331
寄付金	952	916	1,029	1,218	1,184
補助金	9,744	9,611	9,417	9,248	10,197
資産運用収入	864	747	580	529	560
資産売却差額	135	2	3	0	0
事業収入	1,848	2,180	1,891	2,340	2,237
医療収入	48,646	51,305	54,842	55,895	57,710
雑収入	2,263	2,095	2,012	2,198	2,218
帰属収入合計	119,252	121,428	125,351	126,521	129,855
基本金組入額合計	△ 7,265	△ 12,937	△ 8,789	△ 8,506	△ 7,303
消費収入の部合計	111,987	108,491	116,562	118,015	122,552

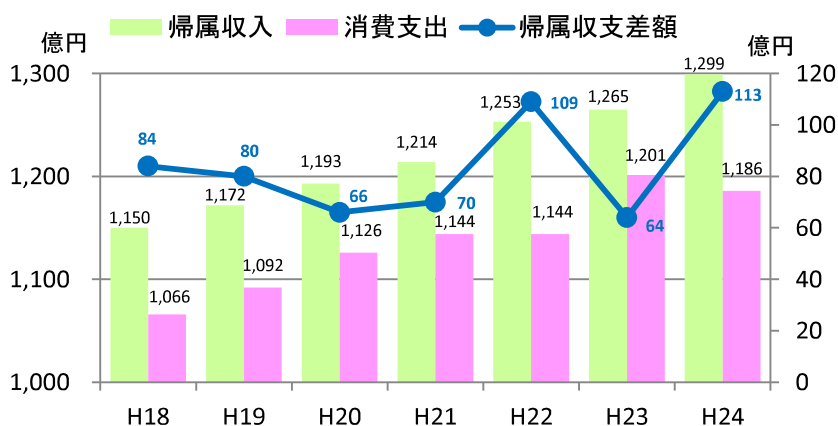
消費支出の部	(単位百万円)				
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	54,417	53,591	54,409	55,547	56,025
（うち退職給与引当金繰入額）	(3,352)	(1,741)	(1,783)	(2,207)	(2,141)
教育研究経費	21,322	21,487	21,334	22,020	21,624
（うち減価償却額）	(4,558)	(4,685)	(5,029)	(5,152)	(5,565)
医療経費	30,343	32,506	32,290	32,960	33,846
（うち減価償却額）	(1,849)	(1,826)	(2,103)	(2,162)	(2,329)
管理経費	5,783	6,011	5,698	6,675	6,073
（うち減価償却額）	(612)	(604)	(669)	(717)	(768)
借入金等利息	136	58	10	27	27
資産処分差額	580	727	628	2,842	937
徴収不能額	25	27	8	11	12
消費支出の部合計	112,606	114,406	114,377	120,082	118,544

※ 医療収入が毎年増加し、一昨年より学生生徒等納付金収入を上回っております。今年度も順調に伸びている一方、医療経費の増加割合は医療収入の増加割合と比較し低く抑えられています。

消費収支差額の部	(単位百万円)				
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当年度帰属収支差額	6,646	7,022	10,974	6,439	11,311
当年度消費収支超過額	△ 619	△ 5,915	2,185	△ 2,067	4,008
前年度繰越消費収支超過額	△ 51,117	△ 51,566	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,952
基本金取崩額	170	515	2,533	1,848	837
※一過性要因による除外分		6,270		△ 8,755	
翌年度繰越消費収支超過額	△ 51,566	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,952	△ 50,107

※一過性要因とは...平成21年度 退職給与戻入額63億円

平成23年度 工業高専名張移転現物寄付 35億円、退職給与引当金戻入額 7億円、退職給与引当金特別繰入額 △129億円



帰属収入は年次経過的に増加しているのに対し、消費支出もそれ以上の伸びを示し、帰属収支差額は減少傾向にありましたが、平成22年度には病院収支改善等の影響により一気に増加し、100億円を超えました。

平成23年度には、消費特有の損失計上が重なったことにより一時的に減少しましたが、平成24年度は再び100億円を超えています。

5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額）の状態を表すものであります。

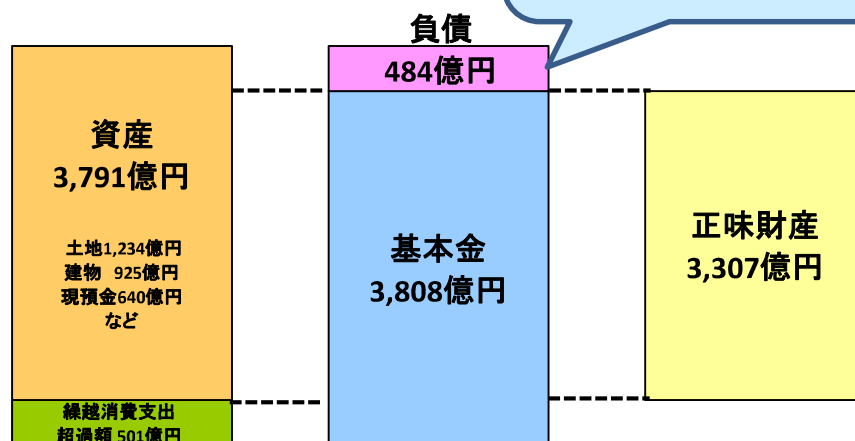
学校法人がその時点で、どのような資産（または負債）がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部	(単位億円)		
科 目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	2,612	2,617	△ 5
その他の固定資産 ※ 1	408	365	43
流動資産 ※ 2	771	720	51
資産の部合計	3,791	3,702	89

※ 1 施設設備引当特定資産25億円、退職給与引当特定預金15億円の繰入計上を行っています。

※ 2 医療収入18億円及び補助金収入10億円の増加等を要因とし、現金預金が43億円増加しております。

負債・基本金・収支差額の部	(単位億円)		
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	249	251	△ 2
流動負債	235	257	△ 22
負債の部合計	484	508	△ 24
基本金の部合計	3,808	3,744	64
収支差額の部合計	△ 501	△ 550	49
負債・基本金・収支差額の部合計	3,791	3,702	89
正味財産	3,307	3,194	113



資産が3,791億円、負債が484億円、基本金が3,808億円、資産から負債を除いた正味財産が3,307億円という結果になりました。資産は資金収入の増加による現金預金の43億円増加等により、89億円増加しております。また、負債は未払金の減少26億円等により24億円減少しております。その結果正味財産が113億円増加しております。財政状態は良い傾向にあります。

「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を帰属収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで消費支出として支出されることを防ぎ（資産の留保）、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています（教育の質の低下を防ぎます）。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

「正味財産」

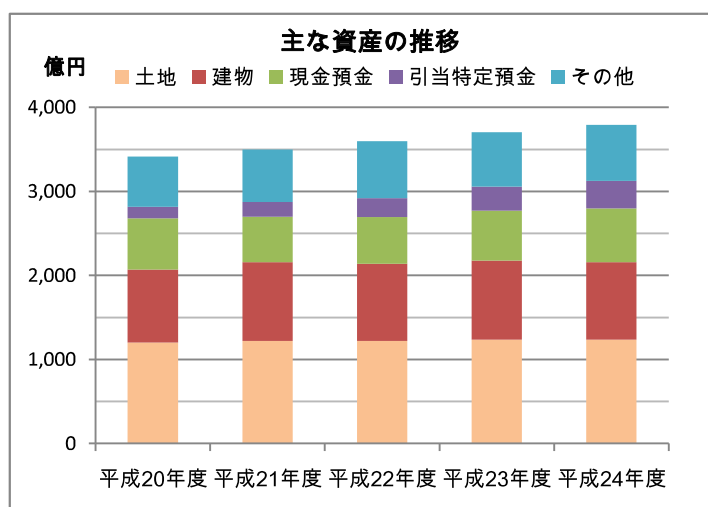
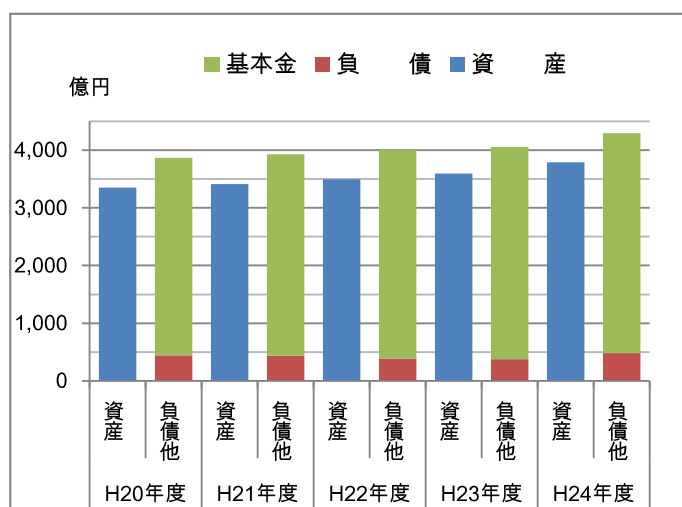
資産から負債を差し引いた金額です。

6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産	341,387	349,684	359,697	370,213	379,091
負 債	43,924	38,929	37,967	50,800	48,367
基 本 金	349,029	361,451	367,707	374,364	380,831
消 費 収 支 差 額	△ 51,566	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,951	△ 50,107
負債・基本金・消費収支差額合計	341,387	349,684	359,697	370,213	379,091
正 味 財 産	297,463	310,755	321,729	319,413	330,724
減 価 償 却 額 累 計 額	126,895	136,717	135,234	139,610	144,737

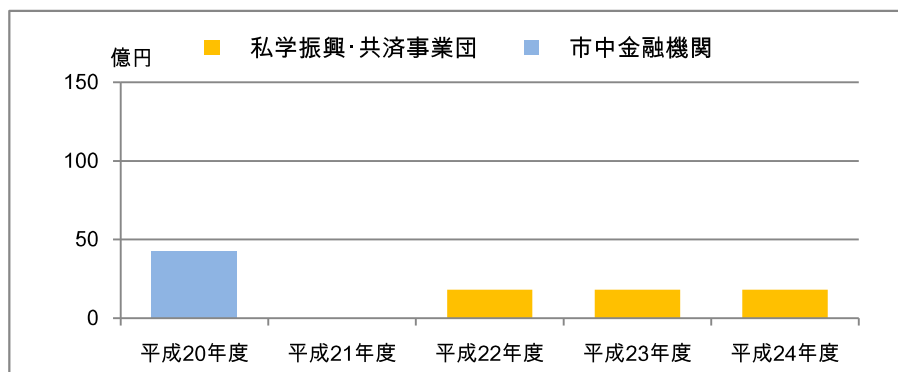
正味財産
= 基本金 + 消費収支差額
(= 資産 - 負債)



7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市中金融機関	4,257	0	0	0	0
私学振興・共済事業団	0	0	1,800	1,800	1,800
計	4,257	0	1,800	1,800	1,800



資産は増加傾向、負債は減少傾向にあり、財務構成は年々改善傾向にあります。

平成19年度に約83億円あった有利子負債残高が平成21年度には0になりました。

平成22年度には薬学部新棟建設のため、借入金18億円計上しましたが、低金利（1.5%）の私学振興・共済事業団からの借入れとなっており、利息についても私立学校施設高度化推進事業費補助金の交付を受けています。

8 財務比率

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均と比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。

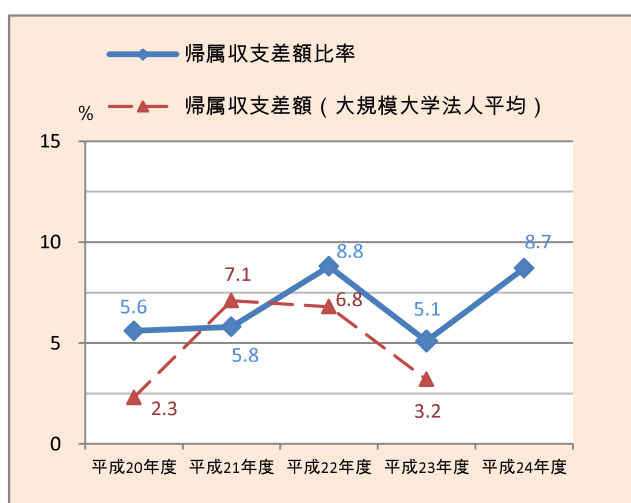
評価基準

△：高い値が良い
▼：低い値が良い
～：どちらともいえない

評価の目安

↑：全国平均よりよい
↓：全国平均より悪い
～：どちらともいえない

(単位%)										
分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.2	△	↑	5.6	5.8	8.8	5.1	8.7

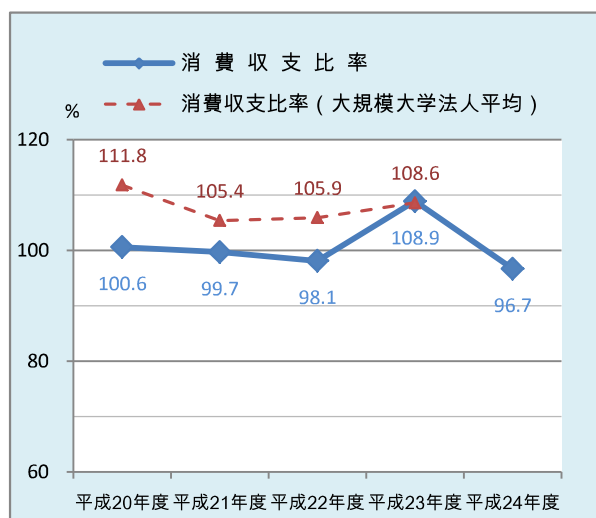


▲ 帰属収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされております。

平成23年度は旧小学校建物、棚卸図書、一口円債などの資産処分が発生したため、比率が低くなっております。

(単位%)										
分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	108.6	～	～	100.6	99.7	98.1	108.9	96.7



◆ 消費収支比率

比率が100%を超えると、消費支出超過ということになりますが、健全な経営のためには消費収支が長期的に均衡することが望まれます。

比率が100%を超えると、消費支出超過ということになります。

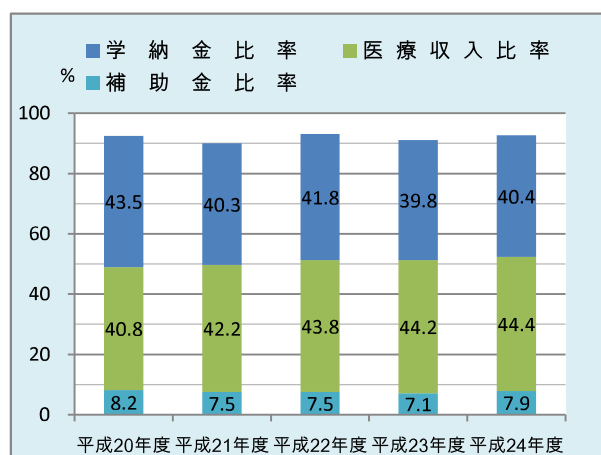
平成23年度は帰属収支差額比率と同様、資産処分の影響が出ています。

※全国平均

『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分 = 学生数10千人以上

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収入構成はどうか	学 納 金 比 率	$\frac{\text{学納金}}{\text{帰属収入}}$	62.3	～	～	43.5	40.3	41.8	39.8	40.4
	医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{帰属収入}}$	-	～	～	40.8	42.2	43.8	44.2	44.4
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.6	△	↓	8.2	7.5	7.5	7.1	7.9



帰属収入に対する割合

■ 学納金比率・医療収入比率

学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。

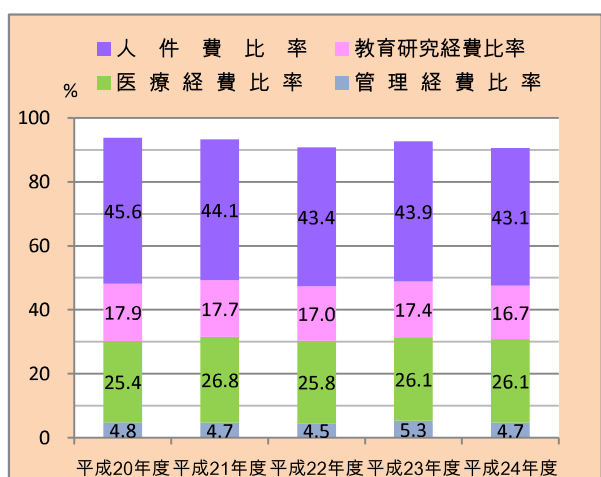
医療収入比率が約半分の占めているため、学納金比率は、全国平均よりも低い値となっております。

■ 補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、大学および短期大学では、競争的資金の獲得にも力をいれております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
支出構成は適切か	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.1	▼	↑	45.6	44.1	43.4	43.9	43.1
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	35.4	△	↓	17.9	17.7	17.0	17.4	16.7
	医 療 経 費 比 率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{帰属収入}}$	-	～	～	25.4	26.8	25.8	26.1	26.1
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.3	▼	↑	4.8	4.7	4.5	5.3	4.7



帰属収入に対する割合

■ 人件費比率

この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましいとされております。

全国平均に対してかなり下回っておりますが、医療収入・経費が算出根拠に含まれているためであります。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされております。

(単位%)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	203.7	△	↑	273.1	239.2	274.5	280.5	328.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2	△	↑	98.9	98.5	98.8	98.8	99.2
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.1	△	↑	87.1	88.9	89.4	86.3	87.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.5	▼	↑	14.8	12.5	11.8	15.9	14.6
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.9	▼	↑	12.9	11.1	10.6	13.7	12.8

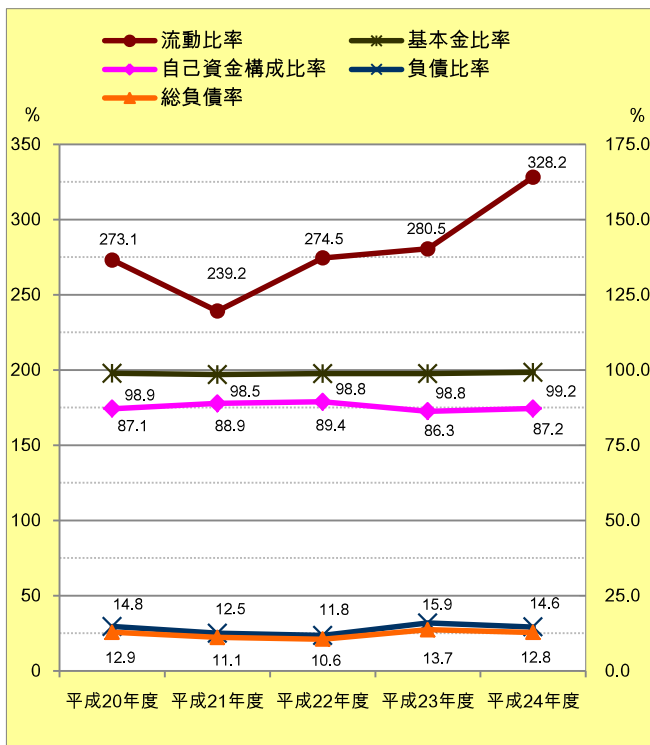
自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関では200%以上であれば優良とみなされています。

* 基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいです。

◆ 自己資金構成比率

自己資金の総資金に占める構成割合です。学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であります。高いほど財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

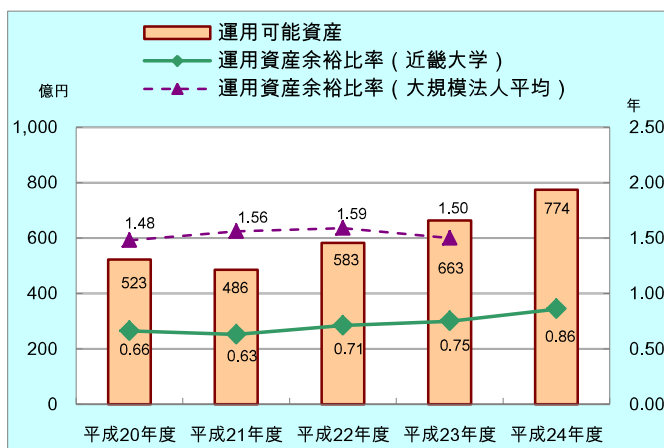
他人資金と自己資金との関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。

▲ 総負債率

負債総額の総資産に対する割合です。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率であります。低いほど良いとされています。

(単位年)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{消費支出}}$	1.5	△	↓	0.66	0.63	0.71	0.75	0.86



◆ 運用資産余裕比率

法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標です。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)です。

◆ 運用可能資産

法人の「資金力」を示す指標で、この資産金額により法人の財政状況の安定性を判断することができます。これが枯渇すると経営破綻につながることもありますので、減少傾向が続く場合は留意が必要になります。

運用可能資産 =
(引当特定資産・長短有価証券・現金預金・未収入金)
- (流動負債・第4号基本金)

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用可能資産」を如何に獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少にともない安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。